

平成30年度12月補正予算【人件費分】について

1 補正予算の概要

今回の補正予算は、人事異動などによる職員人件費の整理を行うほか、平成30年人事院勧告に伴う補正を実施している。

2 一般会計の補正内容

(1) 補正予算額

(単位：千円)

既決予算額	29,123,252
補正予算額	△66,802
補正後予算額	29,056,450

※ 財源不足は、以下のとおり縮小。

補正前	→	補正後
1,512,143千円	55,180千円減	1,456,963千円

(2) 補正予算（歳出）の主な内容

(単位：千円)

項目	補正額	説明
① 職員人件費	△46,634	人事異動などによる整理を行うほか、人事院勧告に伴う補正を実施している。
② 臨時（嘱託）職員賃金・共済費	△13,766	育児休業などに伴う代替雇用者の減によるもの。
③ 特別会計繰出金	△6,387	国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における人件費の補正に伴うもの。

(3) 補正予算（歳入）の主な内容

項目	補正額	説明
① 派遣職員人件費精算分	△11,100	人件費の補正に伴うもの。

3 特別会計の補正予算額

(単位：千円)

会計名	既決予算額	補正予算額	補正後予算額
国民健康保険特別会計	5,381,776	△3,976	5,377,800
後期高齢者医療特別会計	716,270	△2,411	713,859

人件費関係の補正内容

1 主な補正内容

- (1) 平成30年人事院勧告に伴う給与改定
 ア 給料表の改定（改定率：平均0.2%増）
 イ 期末勤勉手当支給月数の増
 (ア) 特別職 年間 3.25月 → 3.30月（0.05月増）
 (イ) 一般職員等 年間 4.40月 → 4.45月（0.05月増）
 (ウ) 再任用職員 年間 2.30月 → 2.35月（0.05月増）
 (2) 退職手当の増減（条例改正に伴う減、自己都合退職者分の追加など）
 (3) その他当初予算編成後の事案を反映（人事異動・採用・退職に伴う調整、共済費率の改定など）

2 人件費補正額の内訳

(1) 一般会計

（単位：千円）

	給料 (報酬)	職員手当			共済費	計	人数	
		期末勤勉	退職	その他				
特別職	△342	3,838	123	3,715	0	△77	3,419	3名
うち人勧分	0	123	123	0	0	15	138	
一般職員等 (再任用職員含む)	△26,641	△24,692	△6,463	△18,909	680	1,280	△50,053	408名
うち人勧分	2,596	5,948	5,747	179	22	1,139	9,683	
合計	△26,983	△20,854	△6,340	△15,194	680	1,203	△46,634	411名
うち人勧分	2,596	6,071	5,870	179	22	1,154	9,821	

※ 特別職は、市長、副市長、教育長の3名である。

※ 右欄の人数は、補正後の配置人数である。

(2) 特別会計

（単位：千円）

	給料	職員手当			共済費	計	人数	
		期末勤勉	退職	その他				
国民健康保険特別会計	△2,511	△673	△746	0	73	△792	△3,976	11名
うち人勧分	114	184	184	0	0	332	630	
後期高齢者医療特別会計	△913	△1,016	△518	0	△498	△482	△2,411	2名
うち人勧分	25	31	31	0	0	6	62	

※ 右欄の人数は、補正後の配置人数である。